

Q5 「金」がインフレに強いって本当？

実質的な通貨の価値と逆相関

おさない さとし
長内 智 (大和総研金融調査部主任研究員)

世界的なインフレ傾向が長期化の様相を見せる中、資産運用においては「インフレヘッジ (回避)」という視点が重要だ。これは、物価の上昇に伴う通貨価値の下落により、現金や預金、国債などの資産価値が実質的に目減りしてしまうことを回避するための投資行動だ。インフレに強いとされる資産には、金 (ゴールド) や不動産、株式、物価連動債がある。

とりわけ金は、古代から権力や富の象徴として希少性の高い金属で、その資産性は今も広く認められており、各国が危機時に備える外貨準備として金を保有し続けていることから重要性がうかがえる。また、金は戦争やテロ、金融・経済危機、自然大災害、疫病拡大の際にも価値が低下しにくい特徴を持ち、安全資産として金を買われることを「有事の金買い」という。2020年の未曾有の

新型コロナウイルス危機時も、金に投資マネーが流入し、価格の上昇につながった。

仮想通貨は乱高下

さて近年、仮想通貨 (暗号資産) が投資対象として台頭する中、最も代表的なビットコインのことを「デジタルゴールド」と呼ぶことがある。これは、ビットコインが金と類似した性質を持つためだ。例えば、国家が発行しておらず、金の埋蔵量のように発行総数に上限があり、採掘にコストがかかることが挙げられる。

ただ、ビットコインは、金に比べ市場規模が小さいために投機的な動きによって価格が乱高下し、他の投資商品と比べて税制面で不利な点もある。「デジタルゴールド」としての輝きを失いかけているのが実態だ。

金投資は①金貨・金地金、②純金



「有事の金買い」といわれる

積み立て、③金ETF (上場投資信託)・投資信託、④金の先物・CFD (差金決済)、⑤金鉱山会社の株式、⑥実物の金に裏付けられたトークン (暗号資産の一種) ——などを通じてできる。また、実際に金投資をする場合は、価格の変動要因を確認しておくことが欠かせない。例えば、金の需給バランスや地政学的リスク、金利環境などが挙げられる。

世界の金価格として代表的なニューヨーク (NY) 金先物価格と連動する指標として、特に注目されているのが米国の実質金利 (= 国債利回り - 期待インフレ率) の動向だ。米国の実質金利は、ドルの通貨価値を示す指標と捉えることができ、ドルの通貨価値と金価格には逆相関の傾向が強く観察される (図)。

これらの関係性は、「実質金利の低下 (上昇)」「ドルの通貨価値の低下 (上昇)」「金価格の上昇 (低下)」に整理できる。例えば、金融緩和政策による国債利回りの低下や、インフレ懸念の高まりに伴う期待インフレ率 (市場が予想する将来のインフレ率) の上昇は、実質金利を低下させるため、ニューヨーク金先物価格は上昇する傾向が見られる。

金はインフレに強く、有事にも価値が低下しにくいという点で、現・預金や株式、債券と異なる。資産運用における「リスク分散」に有効といえる金投資を検討するのもいいだろう。



(注) 実質金利 = 米国10年国債利回り - 期待インフレ率 (10年物のブレークイーブン・インフレ率、BEI)
(出所) ニューヨーク・マーカンタイル取引所 (NYMEX)、ブルームバーグより大和総研作成